



英、ロシア船入港禁止や石油・ガス輸入停止巡る合意をG7に要請

[ワルシャワ 5日 ロイター] - トラス英外相は5日、主要7カ国（G7）および北大西洋条約機構（NATO）加盟国に対し、ロシア船舶による入港を禁止し、ロシアからの石油およびガスの輸入を段階的に停止する計画に合意し、銀行および主要産業に対する制裁をさらに強化するよう要請した。

今週のNATOおよびG7の会合に先立ちポーランドで会見し、「7日にNATOおよびG7のパートナー国に対し、ロシア船舶の入港を禁じ、より多くのロシアの銀行を取り締まり、金などプーチン氏の軍資金を満たしている産業を攻め、ロシアの石油、石炭、ガスの輸入を排除する明確なタイムテーブルに合意して、英国とともに制裁を一段と強化することを要請する」と述べた。

英国はすでにロシア船籍の船舶やロシアが所有・運営している船舶などの入港を禁止している。

トラス外相は、これまでの制裁により3500億ドルのロシアの資金が凍結され、外貨準備の60%以上が使用できなくなったと指摘。「われわれの協調制裁はロシア経済をソ連時代に逆戻りさせている」と語った。



国交省／道路空間にぎわいの場に、多用途活用で指針策定

国土交通省は道路空間の多用途活用で具体的な手法を示す「多様なニーズに応える道路ガイドライン」を策定した。道路空間をにぎわいの場や、次世代モビリティの走行空間などとして活用する。構想、事業化、運用、効果検証の各段階の取り組み事例を交えて解説している。道路管理者や建設コンサルタント会社の参考にしよう。

3月30日に公表した。事業の方向性は道路構造を変更する方法と、既存道路に手を加えず新たな用途を割り当てる方法の二つに分かれる。付加したい機能に対して幅員が足りなかったり、次世代モビリティの通行空間を設けたりする場合、ハード整備が視野に入る。

指針によると道路管理者は社会実験などで交通への影響を検証。周辺の事業者や住民の合意を取り付け、警察とも調整した上で整備に着手する。整備する場合は別の指針「道路の移動等円滑化整備ガイドライン」を参照してバリアフリーに配慮。無電柱化にも積極的に取り組む。

有用な手段として民間が道路空間を最大20年間占有できる「歩行者利便増進道路（ほこみち）制度」の活用や、路上駐車帯などに滞留スペースを設置できる「パークレット」の導入なども紹介している。

国交省は有識者会議「多様なニーズに応える道路空間のあり方に関する検討会」（委員長・久保田尚埼玉大学大学院理工学研究科教授）を2020年5月に設置し、指針の内容を検討していた。



出光

CO₂固定アスファルト 自社研究所に試験舗装

出光興産は、ボイラー排ガス中のCO₂（二酸化炭素）を固定化した、合成炭酸カルシウム炭酸塩を用いたアスファルトの試験舗

装を行った。

千葉県袖ヶ浦市の同

新商材

社石炭・環境研究所内道路500平方メートルに舗



CO₂を固定したアスファルト舗装

装厚4センチで施行した。合成炭酸カルシウムはボイラー排ガス中のCO₂を、電柱やコンクリート壁などの製造現場で発生するコンクリート廃棄物からの高濃度カルシウム廃水と反応させ製造した。

試験舗装では5000メートルのCO₂を道路に固定。舗装には同社製方アスファルト（グリーン）を採用した。今後は舗装した道路からサンプルを採取して性能を確認していく。出光は舗装実績を重ね、合成炭酸カルシウムのアスファルト混合物資材としての用途開発と普及に取り組んでいく。



NIPPO／全国事業所・工場、脱炭素へCO2フリー電力化



NIPPOは1日までに全国の事業所とグループ合材工場216カ所で使用する電力を二酸化炭素排出量ゼロ(CO2フリー)の電力に切り替えた。2021年10月の本社ビル(東京都中央区京橋)を皮切りに国内の対象事業所でもCO2フリー電力への切り替えを順次進めてきた。

年内にはすべての対象事業所(279カ所)で切り替えを完了する。CO2の排出削減量は約5・9万トンになる見通しだ。20年度の同社全事業所とグループ会社の工場で使用した電力と消費燃料から換算したCO2排出量は年間27・5万トン。削減量は全体の21%を占

める。

同社は工場を対象に重油から都市ガスへの燃料転換や高効率バーナーの導入などを継続し、50年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいく。



コスモHD、旧村上ファンド系が筆頭株主に 5.81%保有 UAE系が3月に売却、再編の思惑も

コスモエネルギーホールディングスの実質的な筆頭株主に、村上世彰氏が関わる投資会社になったことが、5日わかった。コスモHDは3月にこれまで筆頭株主だったアラブ首長国連邦（UAE）の政府系ファンドが保有株を売却していた。村上氏系は富士石油でも筆頭株主になっており、石油元売りの業界再編につながる可能性がある。

アクティビスト（物言う株主）として知られる村上氏が率いる投資会社シティインデックスイレブンス（東京・渋谷）が同日、関東財務局に提出した大量保有報告書で明らかになった。共同保有者と合わせて5.81%を取得、「投資及び状況に応じて経営陣への助言、重要提案行為等を行うこと」を目的としている。

シティインデックスは3月29日までに株式市場でコスモHD株を約438万株（発行済み株式の5.14%）を取得した。村上氏の長女、野村絢氏も新株予約権付社債（転換社債=CB）を約57万株分取得した。コスモHDは「個別の株主についてはコメントを差し控える」としている。

コスモHDにはUAEのアブダビ首長国の政府系ファンドが2007年に出資し、一時期はムバダラ・インベストメントが2割超を保有する筆頭株主だった。同ファンドが非化石燃料の産業に投資を振り向ける方針に転換したことで、21年8月にはコスモHD株の約5%分を売却、22年3月には残る約16%分も売却すると発表していた。

村上氏側はムバダラが放出した株を市場で買い集めたとみられる。村上氏にはコスモHDの株式を大量に保有することで石油元売りの再編を主導したい狙いがあるとみられる。

シティインデックスは21年5月に石油精製専門の富士石油の株式5%を取得した。同年12月には約10%まで買い増し、筆頭株主になっている。

コスモHDは石油元売りでENEOSホールディングス、出光興産に次ぐ国内3位だ。2021年3月期の連結売上高は20年3月期比18%減の2兆2332億円、最終損益は859億円の黒字（20年3月期は281億円の赤字）だった。最近では洋上風力発電の開発に力を入れている。

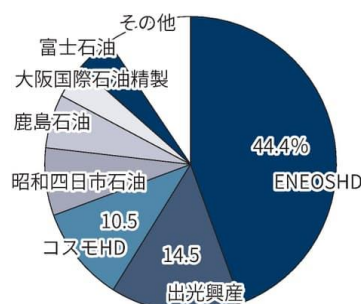
村上氏は旧通商産業省（現経済産業省）の官僚として、石油政策に関わった経歴を持つ。18年の出光興産と昭和シェル石油の経営統合では、統合に反対した出光創業家と経営陣の間を取り持つなど再編を後押ししてきた。石油産業には2つほどの企業グループで、適正な競争で安定供給と価格設定できることが望ましい、というのが持論だ。コスモHDと富士石油の筆頭株主となることで、持論の実現につなげたい思惑があるとみられる。

石油業界は業界再編を繰り返してきた。80年代に約15あった元売りは3社に集約された。石油連盟によると、21年3月末時点の日本の原油処理能力は日量345万7800バレル。過去20年で34%減った。ENEOSHDは1月に和歌山製油所（和歌山県有田市）の閉鎖を発表。ガソリン需要が減る中、さらなる能力削減は避けられない。再編が起きれば製油所を統合しやすくなる半面、価格競争が起きにくくなる懸念も増す。

村上氏はこれまでも半導体商社やゼネコンなどでも再編をしかけてきた実績がある。富士石油の山本重人社長は村上氏からの働きかけについて「コメントを差し控える」とする。石油元売り幹部は「化石燃料関連の買収では社外取締役の理解を得られない」と再編論に距離を置く。

市場縮小の波にあらがえないとみて、各社は化石燃料から再生可能エネルギーや水素、燃料アンモニアなど次世代エネルギーへの転換を急ぐ。今回の大量保有が石油業界の再編、成長の引き金になるか。ロシアによるウクライナ侵攻で原油価格が大きく変動していることもあり、注目を集めそうだ。

原油処理能力の国内シェア



(注)21年3月末時点
(出所)石油連盟

兆円 コスモHDの連結業績

